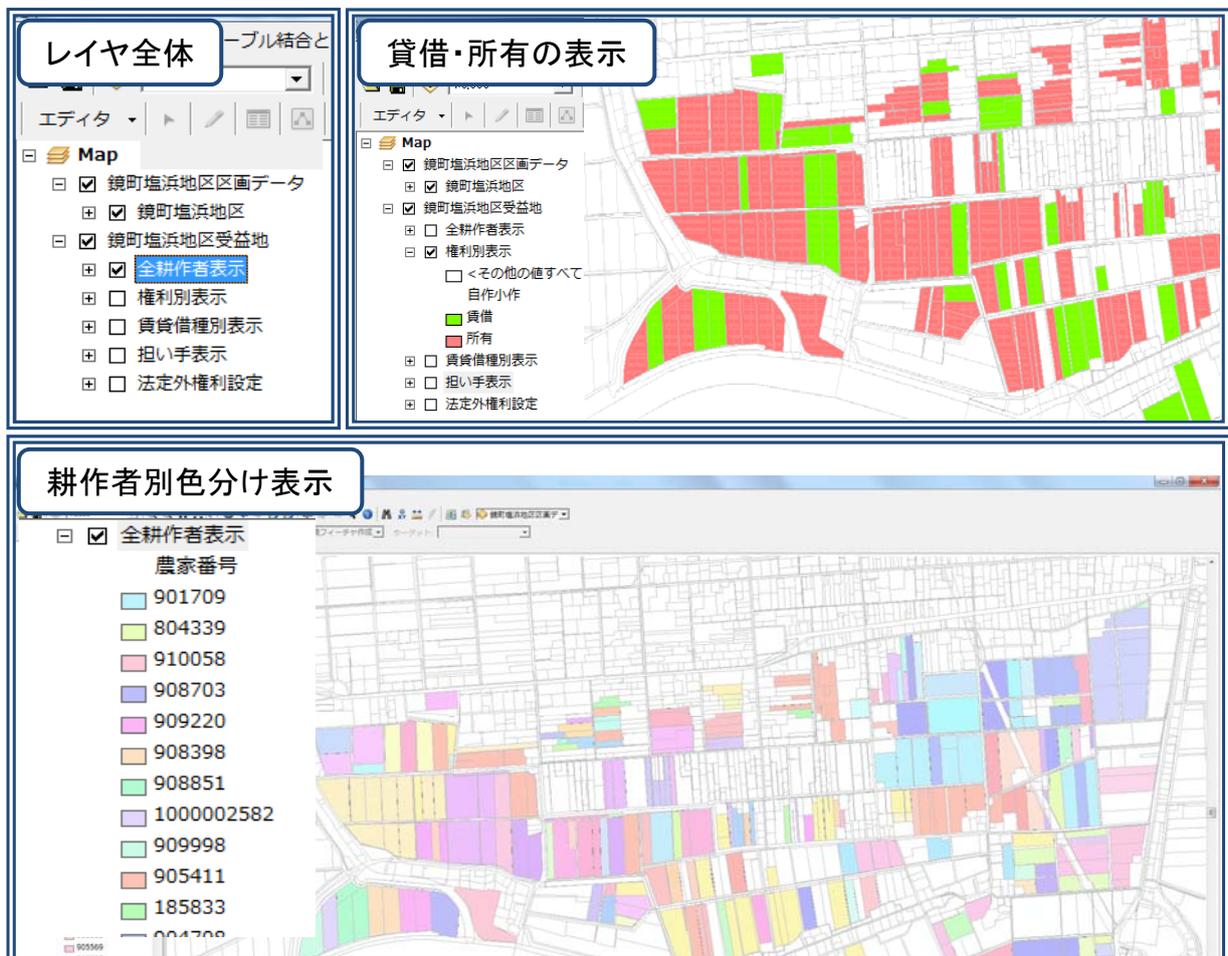


期待される効果

今後、全国農地ナビ(フェーズ2)に移行する利用機関においても、水土里情報システムへの農地台帳の取り込みが可能となる。また、全国で統一の項目表記となるため、台帳データを共有する県でも利活用が容易となる。さらに、市町村の同意が得られれば、土地改良区やJA等の利用団体へのデータ提供が可能となり、農地集約化に向けた関係機関、団体等の情報共有が図られる。

現在の活用状況・今後の活用予定

熊本県では、中間管理事業等を利用した農地の集積は進んでいるものの、中心経営体への集約化が進んでいない現状がある。今後の農地集約化を加速化するため、地域内の耕作者等の年代情報や後継者の確保状況を可視化し、これに基づき農地の集約化について、『人・農地プラン』等の将来構想作成に活用される。



■お問い合わせ先

熊本県土地改良事業団体連合会 会員支援課水土里情報係 096-348-8802(直通)
農林水産省農村振興局整備部設計課計画調整室(愛宕・沖) 03-6744-2201(直通)